

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
19	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・見積金額の妥当性の検討について</li></ul> <p>随意契約における予定価格の積算において、見積書を参考に積算している場合があるが（Ⅳ参照）、業者が提出する見積書をそのまま受け入れ、その内容についての検討が不十分な例が散見された。本来、徴取した見積書の内容を検討し、市が要求する物品や役務の内容に対するコストとして妥当な金額となっているのかを確認する必要がある。例えば、継続して契約している委託業務である場合には、前年度の見積りとの比較を行い、単価の上昇等があれば、その理由を明確にする必要がある。また、見積書と前年の実績とを比較することにより、価格交渉の材料とすることも可能である。さらに見積書の細目について吟味して、不要な項目が含まれていないかどうかを判断する必要がある。</p> <p>全庁的に見積書の検討が不十分な例が散見されたが、今後は随意契約のために見積りを依頼する場合には、各担当者が見積金額の妥当性について十分な検討が行えるよう、研修の実施や情報共有の充実などにより価格の妥当性に関する検討の必要性について周知徹底するとともに、マニュアルの作成等による手続きの改善などを検討されたい。</p>	指導監察課 契約課	措置済	奈良市契約規則第18条の2の規定に基づき見積書を徴取しているところですが、見積書を徴取した後は、見積金額の積算や記載内容の確認を行い、昨年度と比較する等により見積金額の妥当性について十分に検討するようにとの旨を平成27年7月3日付奈会契指第144号において主務課長に通知し、周知徹底を図りました。	平成27年9月30日現在
20	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・随意契約に関する規程等の整備運用について</li></ul> <p>市では、建設工事に関しては、「奈良市建設工事等随意契約要領」を作成し、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号、第2号、第5号及び第6号の各号の対象となる建設工事等の態様が示されている。一方、委託料など建設工事以外の契約に関しては、上記のような随意契約に関する取扱要領などが存在しない。そのため、各課で随意契約の可否を判断することになり、判断にバラつきが生じる要因となっている。また、随意契約の理由書についても、作成を要求する規程等は存在せず、定められた様式も存在しない。そのため、支出負担行為伺書に随意契約の理由を直接記載しているものや別紙として記載しているものがある一方で、随意契約理由を文書化することなく起案書類等に記載又は添付しないまま決裁している随意契約も見られた。</p> <p>随意契約はⅡ 2（1）③に記載のとおり、競争入札手続きと比較して事務負担が軽減され、迅速な契約が可能となるというメリットがある一方で、競争性が確保されにくいというデメリットが存在する。そのため、契約金額が不適切な価格となる可能性があるというデメリットが存在する。そのため、地方公共団体は安易に随意契約を選択するのではなく、随意契約を選択する合理性や必要性について十分検討した上で選択する必要がある。その際の判断に資するように、随意契約をする際の判断基準や随意契約ができない場合の具体例などを規定した事務処理要領などを作成し、各課での判断にバラつきが生じないよう努められたい。また、随意契約の理由についても、規程等で理由書の作成を義務付けた上で、その様式を定める事により、随意契約する判断根拠を明確に文書として残し、判断の妥当性について検証できるようにしておくべきである。文書化しておくことが、各部局や担当者が適正に事務を履行したことの担保となり、また次の改善への足掛かりとなる。</p>	契約課	措置済	会計・契約事務の適正化を図るため、平成29年1月25日に「奈良市随意契約ガイドライン」を制定し、平成29年1月25日付奈会契指第540号において主務課長に通知し、周知徹底を図りました。 また、奈良市随意契約ガイドラインの制定に伴い、見積り合わせ調書の作成、随意契約の理由書の様式変更を行い、それぞれ平成29年1月25日付奈会契契号外において主務課長に通知し、周知徹底を図りました。	平成29年3月31日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
21	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>・契約書の様式について</p> <p>市は工事請負契約については、「奈良市契約規則」の中で契約書のひな型を作成しており、各主務課において締結する契約に利用されている。また、物品に関する供給契約書と単価契約書については従前から庁内で共有され、さらに、役務とリースに関する長期継続契約と印刷製本に関する契約書も庁内で共有されている。</p> <p>しかし、それ以外の契約書については特にひな型はなく各課で作成されており、契約文言の修正についても各課の判断で実施可能である。また、各課で作成しているひな型自体を変更する場合にも全庁的な観点から変更内容をチェックする仕組みとなっていない。</p> <p>契約書は歳出の基礎となる書類であり、その文言いかんによっては予想外のトラブルが発生するリスクがある。委託料については、上記のとおり平成25年度において13,265百万円の歳出があり、奈良市の歳出全体の約6.7%を占めている。毎年多額の歳出が発生していることから、業務委託契約書についてもそのひな型を作成し、ひな型の重要な部分を変更する必要がある場合には、専門的知識を有する人員を確保するなどして組織的に対応していくなど、契約から発生するリスクを低減し、奈良市で原則として統一した契約内容となるよう検討されたい。</p>	指導監察課 契約課	措置済	契約書は、歳出予算執行の根拠となる書類であり、契約先とは、一私人として対等の立場で双方合意のもとで契約を締結しています。しかし、契約書の記載が不十分であった場合は、予想外のトラブルが発生する等のリスクがあることから、主務課が契約先と契約内容に応じて、交渉や調整しやすいようにマニュアルが必要だと考え、契約書を作成する意義や注意点、条項の具体的な事例を記載したマニュアルを作成し平成27年10月20日付奈会契指第201号において主務課長に通知しました。	平成28年3月31日現在
23	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>1. 委託料について</p> <p>・再委託について</p> <p>委託契約については、受託者が委託された業務の一部を別の業者に再委託する場合がある。市においては、再委託に関する規程が特に存在せず、各課の判断で契約ごとにその取扱いを契約書で定めているため、課ごとに判断の違いが見られる。例えば、受託者から書面で再委託承諾願を入手した上で、再委託承諾書を交付している場合や、口頭での承諾の申請で認めている場合もある。また、再委託申請書の様式も統一されたものではなく、記載項目も異なる。</p> <p>委託業務を受託者に発注する際に、市は最少の経費で最大の効果があがるよう、受託者の過去の実績や業務遂行能力、委託金額の妥当性などを評価して発注している。そのため、受託者が委託業務を別の業者に再委託する際には、再委託された者が当該業務を実施した場合にも、当初市が期待したとおりの効果をあげることが出来るのかについて、市は適切に評価する必要がある。また、委託者が市と再委託先の間に入ることで、市が直接委託する場合に比べてコストが割高になる可能性もある。</p> <p>したがって、受託者が業務の一部を再委託する場合には、再委託先やその範囲、理由などを明記した再委託承諾願を入手するとともに、再委託を承諾した根拠や経緯を明確にするため、再委託承諾書の交付を義務付けるなど再委託に関する取引の透明性、公平性の確保に留意されたい。</p>	契約課	措置済	委託契約の適正な履行を確保するため、契約書において再委託を行う場合には、今後は、書面にて承諾することの記載を義務付け、また、再委託に関する様式「再委託（変更等）承諾申請書」「再委託（変更等）承諾書」を作成し、書面にて再委託を行うよう、平成27年7月3日付奈会契指第144号において主務課長に通知しました。	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
23	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>1. 委託料について</p> <p>・ 履行確認の検査について</p> <p>市は委託した業務が完了した後、業務が受託者により契約どおりに適切に履行されたかどうかを確認するため、必要な検査を実施する必要がある。成果物が契約内容と異なる場合には、改めて受託者に対して適正な履行等を求めなければならない。</p> <p>しかし現状では、主務課長による履行確認書は添付されているものの、仕様書に定めた報告が漏れているにも関わらず支出されている例や、仕様書の要求する規格等に対応する内容になっていない報告をもって支出されている例などが見受けられ、履行確認の検査に対する意識の必要性について感じるところである。検査方法についても、市にガイドライン等の明確化されたルールがある訳ではないため、各課でバラつきが生じている。検査調書等についても、様式が決まっていないため、その記載項目に各課で差が生じている。</p> <p>こうした状況を改善するためには、まず契約規則等において監督及び検査に関する規則を制定し（下記、春日井市契約規則参照）（※報告書24頁参照）、履行確認の重要性を組織的に再認識する必要がある。同時に、履行確認の検査として最低限実施すべき点をガイドライン等に取りまとめる、検査調書の様式を定めるなどの実務上の対応についても合わせて検討されたい。</p>	契約課 技術監理課	措置済	<p>工事に係る設計業務委託については、設計業務委託検査要領により、対象は限定していいますが、統一した履行確認の検査を試行で実施しております。</p> <p>また、契約書等に検査・検収について明確に記載すべきことを平成27年10月20日奈会契指第201号により通知しました。</p>	平成28年3月31日現在
25	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>1. 委託料について</p> <p>・ 支出の効果検証について</p> <p>市の担当者は、特定の業務を委託した結果、その結果（アウトプット）としての報告書などの成果物入手し、委託業務が仕様書や契約書どおりに履行されたかどうかの履行確認は、（3）に記載のとおり、部局ごとで検査方法にバラつきはあるものの、多くの場合実施されていた。しかし、その結果がどのような効果（アウトカム）を生むのかについての支出の効果検証については、全庁的に検討が不十分な状況であった。この点、子ども政策課に関してⅣ（P.103）で個別意見を記載している。これは、同課の事業がモデル事業として実施されていたにも関わらず、効果測定が十分検討されていなかったためであるが、その他の課においても効果測定が市全体として不十分な印象であった。</p> <p>市では様々な業務が委託されており、その効果を数値などで図ることが難しい場合もある。しかし、地方自治法第2条第14項において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と定められており、全庁的に現状実施されている効果検証方法を洗い出した上で情報共有を行うなど、より適切な検証方法について検討されたい。</p>	子ども政策課	措置済	<p>本委託業務は、「園児等参加型の園庭づくり」でしたが、支出の効果検証として、利用後の感想も把握するため、概ね園庭の完成1年後を目途に、本取り組みに参加した園児及びその保護者を対象に、取り組み等に関するアンケート調査を実施しました。</p>	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
26	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>1. 委託料について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>システム調達におけるライフサイクルコストベースでの検討について</li></ul> <p>今回の監査対象とした戸籍電算化事務システム（市民課（P, 60）参照。）の例では、システムの開発導入については導入初年度に競争入札によって業者選定を行い、それ以降の年度における保守や運用については、導入したシステムに精通していることを理由として初年度に開発導入を委託した業者との間で毎年随意契約を締結することが行われている。</p> <p>しかし、このようにシステムへの精通性等を理由として設計開発と運用保守を同一業者に調達しているということは、当初から設計開発と運用保守とを一体として調達することを予定できたはずであり、コスト削減の観点からは、当初の設計開発業務の調達時点において、設計開発段階のみの評価によるのではなく、運用保守段階に至るまでのライフサイクルコスト全体を勘案した評価により契約の相手方を選定すべきである。（下記資料を参照。）（※報告書26頁を参照）</p> <p>今後、市において比較的大規模な設備投資が検討される場合には、使用予測期間の運用保守に係る委託料総額や維持費等を含めたライフサイクルコストを勘案して業者を選定し、コスト削減が図られるべきである。この点、市は平成24年5月にシステム最適化計画を策定し、経費（コスト）の削減を計画目標として掲げており、実際、平成26年度における奈良市内部情報（財務会計）システム等の調達においては、システムの保守も含めた契約となっており、上記のようなライフサイクルコスト全体を勘案した評価がされている。今後も上記計画に基づいた評価となるよう継続して取り組まれない。</p>	情報政策課 市民課	措置済	<p>システム導入における効率化、適正化を図るため、平成24年6月に「奈良市情報システム調達ガイドライン」を作成しました。ガイドラインでは、経費について、開発導入経費、運用経費を積算し、より安価な業務システムを活用する方法を検討するよう求めています。また、導入にあたっては評価部会（CIO補佐官等の情報システム部門で組織）の承認を得ることとなっています。よって、ガイドライン作成以降の調達においては、トータルコストを勘案し、業者選定することで、コスト削減を図っています。</p> <p>奈良市住民情報システムの導入において、最適化事業計画に基づき、ライフサイクルコストを勘案して業者を選定し、コスト削減を図りました。</p> <p>今後もこのように大規模なシステム調達がある際には、ランニングコストの検討に取り組みます。</p>	平成27年9月30日現在
37	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>5. 備品購入費について</p> <ul style="list-style-type: none"><li>随意契約における見積書徴取の意義の再確認について</li></ul> <p>奈良市契約規則（平成25年度当時）によれば、随意契約による場合であっても2者以上の者から見積書を徴取することを原則とし、1件の予定価格が3万円以上20万円未満の契約であっても、1者からは見積書を徴取しなければならない（奈良市契約規則第18条の2）。これは比較的小額の随意契約による場合であっても、価格の有利性を考慮すべき趣旨と解される。</p> <p>この観点からすれば、学校園において上記のように納品と同時に見積書を入手していることが半ば慣行となっている状況は、購入前において見積に対する実質的な査定が行われていないことを反映したものと推測される。規則を形式的に守るための手続きに終始しており、見積書を入手する本来の目的が達成されていない。</p> <p>随意契約による場合の見積書を、相手方からの契約の申込みを表する書面に過ぎないものと解するのではなく、価格の有利性を確保するための査定対象として、事前に入手のうえで予定価格と比較対照して実効的な価格査定を実施されたい。</p>	指導監察課 （教育総務課）	措置済	<p>奈良市契約規則第18条の2の規定に基づき見積書を徴取しているところですが、随意契約において、見積書を徴取する際には、見積書の提出は契約の申込みであり、市が承諾することにより契約が成立することになることを認識して徴取するようにとの旨を平成27年7月3日付奈会契指第144号において主務課長に通知し、周知徹底を図りました。</p>	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
39	Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見 5. 備品購入費について ・ウェブサイトを活用した予定価格の積算と見積への査定について 学校園に限らず全部局においても、インターネットの検索結果をメモするなど文書化しておくことで、契約手続の透明化が図られるし、契約担当者が価格査定を果たしたことを事後的に説明する資料ともなり、査定の実効性と事務簡便性を両立しうする方法として期待されるものであるから、上記標準化の導入を提案する。先に示した大阪府随意契約ガイドライン（P, 19、20）を参照されたい。	指導監察課 契約課	措置済	予定価格は、奈良市契約規則第10条に定めがあり、契約の目的となる物件又は役務について取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、契約数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めるものとなつています。 これに加え、最近の市況、物価上昇等に機敏に対応するため、ウェブサイト等を積極的に活用し、予定価格の積算等の参考とすようにとの旨を平成27年7月3日付奈会契指第144号において主務課長に通知し、また併せて、物品購入マニュアルについても増補改訂を行い、周知徹底を図りました。	平成27年9月30日現在
44	Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見 7. デジタルカメラ等の扱いについて ・慣行的な予算消化の見直しについて 上記のように、調査した最近3年度いずれにおいてもデジタルカメラの購入が年度末前の2月から3月にかけて増加していることは、予算執行にそのような一定の傾向があるものと認識される。 工事等に関しては、単年度予算主義の枠内で3月末という年度末までに工事完了を要することから、事前準備・調整の遅延や国からの予算配分のタイミング等によって3月末に工事完了が集中することは一定の理解ができるところであるが、デジタルカメラのように相対的に個別事業との関連性が薄く汎用性のあるものについて年度末に増加傾向が見られるというのは、予算消化の慣行を表すものと考えざるを得ない。 既に見た消耗品費の執行傾向とあわせて勘案すると、デジタルカメラは一例に過ぎないであろう。「行政のムダゼロ」を支えるのは執行に携わる各部局各職員の意識であるから、市が置かれた厳しい財政状態を踏まえれば、予算消化という意識と執行パターンを廃し、身銭を切る感覚を持って査定と執行に当たられることを希求する。	財政課 指導監察課	措置済	地方自治法第2条第14項において、地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないとの規定があり、また、地方財政法第4条には、地方公共団体の経費は、その目的を達するための必要且つ最少の限度をこえて、これを支出してはならないとあります。 執行において、関係法令等に基づき、予算の計画的かつ効率的な執行に努める旨を平成27年4月1日付け奈財財第80号において主務課長に通知しました。さらに、主務課において自らチェックを行い、予算の執行年度の終了間際に大量に発注するなどにより予算の消化ではないか等の疑念をもたれることのないよう、法令等を遵守し、より一層適正な執行に努めるようにとの旨を成27年7月3日付け奈会契指第144号において主務課長に通知し、物品購入マニュアルについても増補改訂を行い周知徹底を図りました。	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
50	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>7. デジタルカメラ等の扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"><li>デジタルカメラ等の追加購入停止について</li></ul> <p>各部局で業務の必要性に応じて物品等を購入するのは当然のことである。デジタルカメラもそうした物品の一種ではあるが、1回使えば終わる消耗品ではなく数年程度は供用に耐えうる備品である。そしてヒアリングの結果によれば、部局によっては課員一人一台を割り当てて年間を通じて現場で日々使用するものもあれば、一時期に集中使用する一方で閑散期があるものもあり、また年間で数回程度しか使わないという部局もあるなど使用の態様や頻度は区々である。</p> <p>ただ、上述したように、予算消的な購入のされ方をしていること、また年間を通じてほぼ毎日使うという部局は限られている状況で市庁舎内に相当数のデジタルカメラが現有管理されていることを勘案すると、ここで一旦、追加購入は停止すること（廃棄と共にする新規購入に限ること。）、そして不足する場合は隣接部局から一時借用するという運用を提案する。</p> <p>些細なことと思われるかもしれないが、こうした対応・工夫を積み重ねていかざるを得ない状況であることの再認識と意識改革の端緒とすべく、提案する次第である。今回の現物確認時において、多数の部局で撮影データをデジタルカメラの本体及び本体内のSDカード等に保存したままであったが、データセキュリティの観点からは撮影後ただちに撮影データをパソコン等にインポートしてデジタルカメラ内には残さないことが基本とされるべきであるから、今後は他部局への貸与時には必ず保存データが消去されていることを確認するという運用にすれば、情報セキュリティ上からも効果的である。</p>	指導監察課	措置済	<p>従前より、備品の効率的な使用を図るため、必要があると認めるときは、主務課間において協議して備品の所管換えをし、使用しなくなった物品については、リユースする機会を利用しています。これに加え、包括外部監査の結果報告書において、一部物品の追加購入を停止し、隣接部局から一時借用という運用の提案があった旨及び、予算執行の効率化を図り、常に計画的な執行を心がけ、年度終了間際に集中して調達を行う等の行為は厳に慎むとともに、奈良市会計規則第45条に基づき、物品の取り扱いや適正な管理について法令等を遵守し、特に、日常的に使用する汎用性の高い物品にあたっては、前年度での実績を検討し、購入時期や数量を適切に把握し、特定の時期に集中しないように配慮し、できる限り数量をまとめて一括して調達するように平成27年7月3日付奈会契指第144号において主務課長に通知し、また併せて、物品購入マニュアルについても増補改訂を行い周知徹底を図りました。</p>	平成27年9月30日現在
53	<p>Ⅲ. 公共調達に関する全体的結果及び意見</p> <p>9. モニタリングについて</p> <ul style="list-style-type: none"><li>契約内容の確認について</li></ul> <p>今回、全部局を対象として、様々な契約を確認したが、部局横断的に契約金額や随意契約理由、支払方法等の契約内容をチェックする仕組みが不十分であった。Ⅱ 3 で記載のとおり、工事及び工事に係る業務委託契約で入札が行われる場合には、入札審査会において一定の評価は行われているが、入札審査会でも契約内容の詳細なチェックは行われておらず、また、工事及び工事に係る業務委託以外の契約ではそもそも入札審査会における審査も行われておらず、各主務課において契約締結が行われている。特に随意契約の場合には競争性が働かないことから、一定金額以上の随意契約については、各主務課以外の部署においてその契約内容をチェックするなど、契約内容の妥当性についてモニタリングできる仕組みの構築を検討されたい。なお、この点については福岡市においても福岡市公正入札監視委員会から類似の意見書が提出されている。（※報告書53頁参照）</p>	契約課	措置済	<p>予算執行手続・入札方法・随意契約の適正性、経済性及び効率性をチェック内容とする「歳出予算の執行に係る施行起案の決裁前チェック実施要領」を定めました。（平成28年11月24日）モニタリングの仕組みとしては、主務課における予算執行の意思決定の手続きの中で、その施行起案を会計の専門家（会計契約部参事：公認会計士）がモニタリングとして決済前チェックを行っています。（平成28年12月より実施）</p>	平成29年3月31日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
58	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>2. 総務部</p> <p>(1) 管財課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・目視点検と抜きうち検査の実施について（奈良市庁舎清掃業務委託）</li></ul> <p>管財課によれば、業務内容の評価については、日報等で品質が確保されているかを確認すると共に、必要に応じて現場での打合せ、確認、意見交換等を行い、受託者の履行能力と意欲向上を図っている。また、来庁者や職員からの情報なども随時業務内容に反映させているとのことである。</p> <p>ただ、清掃などの役務提供に関して、実施者による報告書等を受領査閲することのみでは履行の確認とは言えないし、現在の検査方法では問題が発覚されたら対応される形になっているが、顕在化していない問題や日々の業務の怠慢があっても発見できない。清掃業務が適正に行われているかを確認するためには、少なくとも現場の目視点検が必要であり、抜きうち検査を取り入れることも合わせて検討されたい。</p>	総務課	措置済	平成29年8月より、抜き打ち検査として作業現場の立会いを実施し、立会いにより確認した事項を記した書面の発行を行うこととしました。	平成29年9月30日現在
60	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>3. 市民生活部</p> <p>(1) 市民課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・システム調達におけるライフサイクルコストベースでの検討について（戸籍データ入力業務等委託）</li></ul> <p>市では平成24年11月より戸籍事務の電算化を開始している。これに先駆け、平成23年度から、戸籍電算化システム導入業務を富士ゼロックスシステムサービス㈱に業務委託している。プロポーザル方式により業務委託先を同社に決定しているが、その評価においては将来的な運用保守に係るランニングコストの検討までは含まれていない。</p> <p>しかし、システム導入は比較的多額の投資であり、一たび導入した後にはそのシステムに応じたランニングコストが長期にわたり生じるものであるから、設計開発と運用保守を容易に分離調達できる場合を除いては、初年度のイニシャルコストのみで判断するのではなく、使用予測期間の運用保守に係る委託料総額や維持費等を含めたライフサイクルコストを勘案して業者を選定し、コスト縮減が図られるべきである。</p> <p>なお、システムの運用管理及びその機能の維持補修は長期間に及び見積もりが困難となることが考えられるが、そのような場合、合理的な一定の期間を設定することも想定される。</p>	市民課	措置済	<p>奈良市住民情報システムの導入において、最適化事業計画に基づき、ライフサイクルコストを勘案して業者を選定し、コスト削減を図りました。</p> <p>今後もこのように大規模なシステム調達がある際には、ランニングコストの検討に取り組みます。</p>	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
65	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>3. 市民生活部</p> <p>(3) 防犯・交通安全課（平成26年度においては交通政策課。以下同様。）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・見積書の精査について（放置自転車等移送・監視指導業務委託）</li></ul> <p>上記の委託契約は、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に定める随意契約であり、奈良市契約規則第17条の3により、シルバー人材センターを契約の相手方とすることが事前公表され、事後公表資料によれば、契約相手方の選定理由は以下のように説明されている。</p> <p>契約相手方の選定理由：高齢者の雇用の安定等に関する法律第41条第1項に規定するシルバー人材センターで、市内に拠点があり、見積金額が予定価格の範囲内であったため、公益社団法人奈良市シルバー人材センターと契約することにより、高齢者の雇用確保に寄与できるため。</p> <p>交通政策課担当者によれば、この契約に係る予定価格は当初予算を参考に算出し、当初予算は前年度予算を参考に算出されているとのことである。その過程で内容項目別・費目別の検討はなされておらず、契約金額の妥当性については、金額総額だけに着目して見積金額が予算・予定価格の範囲内であったということのみで単純に判断されているということであった。</p> <p>そして、見積書の内訳項目として下記のように記載されていた「車両損料」と「携帯電話使用料」に関し、その積算基礎について担当者に説明を求めたが、明確な回答は得られなかった。</p> <p>随意契約として価格の競争性が働かない状況、特に本件のように複数年にわたり特定の相手先との契約が繰り返される場合においては、相手先の実績を内容項目別費目別等に把握しなければ、金額査定の基準たる予定価格を適切に定めることはできない（奈良市契約規則第18条、第10条3項参照）。まずは相手方から内容項目別費目別等の実績報告を受けて、それをベースに翌年度の予定価格を適切に積算することが必要である。市の外郭団体であるならば透明性の観点から尚更である。その上で見積書の内訳について十分に検証し適正な価格交渉に努める。そうした実務の積み重ねが担当職員の職責であると思料する。</p>	交通政策課	措置済	平成28年10月に積算内訳にかかる詳細資料の提出を受け、内容についてヒアリング及び価格交渉を行いました。この結果を基に、平成29年度契約において予定価格を積算しました。	平成29年3月31日現在
69	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>3. 市民生活部</p> <p>(4) 月ヶ瀬行政センター地域振興課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・見積書の徴取の方法について（草刈作業業務委託）</li></ul> <p>月ヶ瀬地内における草刈業務の三件の契約はいずれも随意契約であるため、奈良市契約規則第18条の2第1項の規定に従って三者より見積書を徴取し、それぞれ見積り価格の低い業者と契約を締結している。</p> <p>月ヶ瀬地内における草刈業務の三件の契約では、同じ三業者より見積書を徴収しているが、</p> <p>①草刈作業業務委託（草刈ー1）業務では平成25年7月17日午前9時00分に、</p> <p>②草刈作業業務委託（草刈ー2）業務では平成25年7月17日午前9時15分に、</p> <p>③草刈作業業務委託（草刈ー3）業務では平成25年7月17日午前9時30分に、</p> <p>それぞれの業務毎に月ヶ瀬行政センター地域振興課において徴取している。つまり当日の9時から9時45分頃までは見積を提出する三者が同課において事実上一堂に会する状況にありえたということである。誰が見積書を持参しているかが一目瞭然であり、競争原理がうまく機能していない可能性がある。</p> <p>見積り合わせの実施は、より適正な価格で契約が可能であるという利点があるが、その利点を最大限生かすためには業者間で競争原理を働かせる必要がある。そのためには、見積書を徴取する側としても、業者間で事前に相互で話し合う機会を自ら提供することになるようなことはせず、手順を工夫する配慮を行い、三者間で談合が行われるリスクを低減する必要がある。</p>	月ヶ瀬行政センター地域振興課	措置済	包括外部監査の意見に基づき検討した結果、平成28年度の契約より、同日にならないよう日をずらして見積り合わせを実施しました。	平成29年3月31日現在



平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
69	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 3. 市民生活部 (4) 月ヶ瀬行政センター地域振興課 ・見積書の徴取先の決定について（草刈作業業務委託） 月ヶ瀬地内における草刈業務の3件の契約については、いずれも履行場所の近接の業者を選定して見積書を徴取しているが、いずれの業者から見積書を徴取するかその選定方法は明文化されておらず客観性に欠ける。 徴取先が固定化してしまうと、当該業者間で談合が行われるリスクが高まる。よって、委託業務を受ける機会を広く公平に付与して競争性を確保する観点からは、見積をできるだけ多くの業者から募り偏在・固定化しないような選定方法を検討すべきであり、そうした選定方法果を明文化し選定経緯を文書化して客観性と事後の検証可能性を確保することが必要である。	月ヶ瀬行政センター地域振興課	措置しない （見解の相違）	業者選定につきましては、奈良市建設工事等随意契約要領第3条(2)「地域性・施工性等については、原則として当該施工地近傍に住所を有する事業者で、かつ、過去にその業種に施工実績のある者から指名するものとする。」とあることから、月ヶ瀬地区の業者を選定しています。	平成27年9月30日現在
73	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 3. 市民生活部 (4) 月ヶ瀬行政センター地域振興課 ・契約発注単位について（道路修繕工事、舗装道補修工事、河川修繕工事） 監査の対象とした工事契約7件についてはいずれも、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号の規定による随意契約となっている。工事契約の場合、工事内容や工法が異なるため、契約を分割して発注することに一定の合理性はあるといえる。 ただし、工事をまとめて発注した方が規模の経済が働き、より経済的である場合がある。よって、工事内容や契約内容の見直しを行い、一括して発注できる可能性を検討すべきである。	月ヶ瀬行政センター地域振興課	措置しない （見解の相違）	包括外部監査にて意見を受けたが、工事毎に内容や工法が異なるうえ、時間を要し現地を危険な状況で放置することになるため、従来どおり分割発注とします。	平成29年3月31日現在
73	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 3. 市民生活部 (4) 月ヶ瀬行政センター地域振興課 ・見積書の徴取先の決定について（道路修繕工事、舗装道補修工事、河川修繕工事） 監査の対象とした工事契約7件についてはいずれも少額随意契約のため、複数の者より見積書を徴取している。（中略）担当者の説明によれば、見積書を徴取する業者の選定においては、まず工事現場の近接の業者を検索し、近接する業者がなければ、近接するエリアより業者を検索するという方法により決定しているとのことである。しかし、その選定方法は明文化されておらず、選定経緯についても文書化されていないため、上記のように同じエリア（地内）における同種の工事であっても見積書の徴取先が区々であることについて、客観的な説明と事後的な検証ができない状況にある。 見積の徴取先が固定化してしまうと、当該業者間で談合が行われるリスクが高まる。よって工事契約を受ける機会を公平に付与して競争性を確保する観点からは、見積をできるだけ多くの業者から募り偏在・固定化しないような選定方法を検討すべきであり、そうした選定方法を明文化し、選定経緯を文書化して客観性と事後の検証可能性を確保することが必要である。	月ヶ瀬行政センター地域振興課	措置しない （見解の相違）	業者選定につきましては、奈良市建設工事等随意契約要領第3条(2)「地域性・施工性等については、原則として当該施工地近傍に住所を有する事業者で、かつ、過去にその業種に施工実績のある者から指名するものとする。」とあることから、月ヶ瀬地区の業者を選定しています。	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
75	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>3. 市民生活部</p> <p>(5) 北部出張所</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 履行確認の検査の徹底について（北部会館清掃管理業務委託）</li></ul> <p>委託契約書によれば、株式会社奈良保健衛生社は委託業務を完了したときに委託業務完了報告書を北部出張所に提出し、北部出張所は、当該委託業務完了報告書を受理して委託業務の履行について確認し、完全に履行されていない場合には同社に対し委託業務の履行を求めることになっている。また、仕様書によれば、同社は毎日の業務終了後に作業日報を作成し、翌日午前9時までに北部出張所の職員に提出することになっている。</p> <p>しかし、平成25年度において、北部出張所では同社から月次作業での作業実施完了報告は提出を受けているものの、日次作業での作業日報の提出を受けていなかった。委託した日々の清掃業務については作業日報が履行確認の証拠書類となるが、その作業日報の提出がなく、履行確認の検査が不十分なまま支出されていたということである。</p> <p>上記作業日報の未入手について、北部出張所は独自に是正を行い、平成26年4月から作業日報を入手しているが、今後も仕様書で定めた報告書類の提出について確認検査を徹底するとともに、受託者からの一方的な報告に頼るだけでなく、委託者として能動的な検査についても検討試行されたい。</p>	北部出張所	措置済	平成27年5月以降、委託契約の更新にあたり、日々の作業日報の中に確認者の欄を設け委託者としての確認検査を確実に行うよう改めました。	平成27年9月30日現在
77	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>4. 市民活動部</p> <p>(1) 文化振興課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 実績確認の実施について（奈良市ならまちセンターの管理経費）</li></ul> <p>指定管理料については、過去2年の実績及び前年の予算額を対比させる形で積算されている。また積算基礎として大まかな項目別内訳も明記されている。（中略）</p> <p>当指定管理業務については、予算ではなく業務に係る決算額により契約金額総額が決定されるものであるため、決算額についてどのような確認を実施しているか質問したところ、委託費については明細一覧を通覧して異常性有無を確認しているが、修繕費などについては項目一覧のチェックも行っていないとのことであった。</p> <p>当指定管理業務は実績精算が行われるものであり、実績確認は重視されるべきものである。さらに競争を行わずに同じ相手先を継続して指定管理者としているので、価格の透明性と妥当性を確保する観点からは事後的な実績確認をより一層厳密に行う必要がある。</p> <p>修繕費の中に備品計上すべきものが含まれていないかなど検討すること、貸与備品が適切に管理されているか抜取で実査を行うこと、当該指定管理先財団の他事業との費用按分が適切に行われているか検証すること、などの手法を取り入れることで、実績確認をより適切に行われたい。</p>	文化振興課	措置済	軽微な修繕については、指定管理者の判断で行っており、その都度報告をいただいています。また、大規模な修繕を行う際は事前に担当課へ報告をいただき、内容の精査を行った上で実施していることから、修繕費の内容についての確認はできているものと考えます。 <p>また、貸与備品の適切な管理につきましても、実査を開始しました。</p>	令和元年9月1日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項      ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
78	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>4. 市民活動部</p> <p>（1）文化振興課</p> <p>・実績確認の実施について（なら100年会館駐車場管理業務）</p> <p>指定管理料は実際の支出見積額に合わせて算定されているが、支出額の項目には、外部委託により支出額が固定されていると考えられる清掃費、保安警備費、設備点検費等以外に、下記の項目が含まれている。（※消耗品費、印刷費、ゴミ処理費、その他、会社経費）（※報告書78頁参照）</p> <p>上記項目については、実際の決算額は計画額と比べ多少の増減が発生することが一般的であるが、前述したとおり、収入支出差額は0円となっている。差額の発生がなかったのか質問したところ、予算額について精査を行っているため予算額どおりの支出となっているとのことであった。</p> <p>年度指定管理料は年度協定で定められるものとされており、精算条項は設けられておらず、決算額が多少増減したとしても指定管理料には影響しないが、翌年度以降の指定管理料決定の際に重要な要素となる。</p> <p>上記のような項目すべてにおいて決算額が予算額と一致することは非常に稀であるため、支出の正確性と確実性を確認するために領収書等の証票書類との照合を抜取で行うこと、修繕費の中に備品計上すべきものが含まれていないかなど検討すること、当該指定管理者の他事業との費用按分が適切に行われているか検証すること、などの手法を取り入れることで、実績確認をより適切に行われたい。</p>	文化振興課	措置済	<p>指定管理者に決算報告書を事実に基づいた金額で作成するように指示し、平成31年4月から収支報告書も提出させており、令和元年度決算報告書は適切に作成されました。</p> <p>なお、令和元年度から指定管理者が変更となりました。</p>	令和元年9月1日現在
80	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>（1）福祉政策課</p> <p>・実績確認の実施について（奈良市月ヶ瀬福祉センター管理業務委託）</p> <p>指定管理料が必要経費の実費見合いとして精算されているが、自主事業との区別が明確になされておらず、当該業務に必要とされる費用なのか否かの確認がなされていない。受託者からの業務実績の中身を具体的に確認することによって初めて、次年度以降の予算の積算に結びつき適切な委託料が算出されるものと考えられるため、実績確認は十分に行われる必要がある。特に当該業務は同じ財援団体に対して継続して委託を行っている業務であり、透明性と健全性確保の観点から支出内容の精査はより一層十分に行われる必要がある。</p>	長寿福祉課	措置済	<p>令和2年度からの指定管理業務の経費と自主事業との経費を明確に分けて報告するように指導しました。また、月次報告においても指定管理事業と自主事業との区別を明確にするように指定管理者に指導していきます。</p>	令和元年9月1日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
84	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(2) 障がい福祉課</p> <p>・ 予定価格の積算方法について（相談支援事業委託）</p> <p>いずれの相談所においても人件費が支出の大部分を占めているが、実際には事業所によって勤務する職員の人数が違うため、同じ事業区分であっても必要な人件費の額はそれぞれ異なる。また、各相談所が作成する相談所自体の収支予算書を比較してみると、相談所によって必要としている費目及び金額にも違いがみられる。しかし、各相談所の予定価格は、「基礎的事業のみ」「基礎的事業及び機能強化事業」という事業区分ごとに過年度の実績額を基にして積算を行っており、上表のとおり一律で「基礎的事業」は3,800,000円、「基礎的事業及び機能強化事業」は11,800,000円（3,800,000円＋8,000,000円）とされている。</p> <p>障がい福祉課は単純に事業区分ごとに分けて予定価格を積算するのではなく、相談所ごとに異なる状況を考慮して必要な金額を適切に積算したうえで、予定価格を決定する必要がある。また、各相談所の相談処理件数や規模を考慮し、所属職員数の見直しも定期的に実施すべきである。</p>	障がい福祉課	措置しない （見解の相違）	<p>相談支援事業所は市内に8か所あり、身体・知的・精神の3障害及び障害児への対応等、各事業所の専門性を活かしながら、相互に連携することによって、障害種別等に応じた相談体制の構築を図っています。このため、各事業所の委託料については、「基礎的事業」380万円（2名以上配置の1名常勤）、「機能強化事業」800万円（専門資格を有する2名以上常勤）という、人件費を基礎とした一律の算定方法を採用しています。各事業所の状況としては、基礎的事業の2名と機能強化事業の2名の合わせて4名を配置するという要件を満たした上でさらに人員を配置している事業所もありますが、各事業所の状況を考慮して予定価格を決定することとした場合、委託料が大幅に増加してしまい、予算が不足することから現在の体制を維持することは困難になります。また、他市と比較して計算方法や委託料の金額に著しい差が見られなかったことから、現在の算定方法の継続が適当であるという結論になりました。</p> <p>一方本来必要である各事業所を統括する基幹相談支援センターの設置ができていないことで、いずれの事業所も業務が飽和状態となっている状況にあり、相談件数や規模を考慮した職員人数の見直しについても、現実的に困難な状況です。今後は、基幹相談支援センターの設置も視野に入れなければならないと考えております。</p>	平成30年3月31日現在
84	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(2) 障がい福祉課</p> <p>・ 収支決算書の検証について（相談支援事業委託）</p> <p>障がい福祉課は、収支決算書を含む事業実績報告書を各相談所から徴求している。収支決算書には、給料や需用費などの各費目について予算額と決算額が併記されているが、両者がまったくの同額になっている相談所がみられた。当該収支決算書を一部抜粋して記載したものを以下に示す。（中略）</p> <p>決算額は実際に事業に要した費用の額であり、すべての費目において予算額と同額になる可能性はほとんどなく、加えて千円未満の端数がまったくない点も極めて不自然である。しかし、障がい福祉課は事業実績報告書徴求後、その内容について特に検討を行っておらず、相談所に問い合わせる等の対応は実施していない。</p> <p>定期的に事業実績報告書の提出を受けても、その内容についての検討を行わなければ報告書を徴求するという行為自体無意味である。また、収支決算書の検討は、先に意見に挙げた予定価格の積算にも影響する。以上より、障がい福祉課は事業実績報告書について、受領後適時にその内容を検討し、不明点等がある場合にはその詳細を確認するなどの対応を実施し、その結果を踏まえたうえで翌期以降における予定価格積算の精度向上に努めるべきである。</p>	障がい福祉課	措置済	<p>精度の高い報告を促した結果、平成29年度実績報告書においては、千円単位の不自然な端数処理は行われず、円単位で行われていることを確認しました。今後も精度の高い報告を促していきます。</p>	平成30年3月31日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
91	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(4) 長寿福祉課</p> <p>・委託業務の見直しについて（南福祉センターへ乗り入れる路線バス運行业務委託）</p> <p>上記表からわかるように、平成25年度においては、利用者を同センターまで運送する経費として1人あたりにつき片道1万2千円余りを市が負担しており、非常にコスト高の運送実績となっている。これは年間利用者総数が少ないことに起因しているが、開館日250日／年と概算して、1日当たりの往復利用者数は開設した平成23年度4.7人から平成25年度2.8人と、非常に低い水準に留まっている。</p> <p>利用率の低さは過去に市議会でも問題提起されており、運送手段の見直しが検討されているとのことであるが、未だ何も決定されておらず、平成27年度も同様の形態になる見通しである。平成27年度の委託料については警備員の配置代が不要となり減少する見込みであるが、それでも1人1回当たりの運送経費は平成25年度並みの利用者数であれば片道1万円前後になると見込まれる。このような負担は公平性の観点から市民感覚的に納得されるものではなく、抜本的改善を要するものと考えられる。同センターへのアクセスに係るコスト負担について開設前の検討が十分であったのか、既存バス停の隣接地であればこのような追加負担はより少額で済んだのではないかなど、立地選択における検討が十分であったのかについても疑問が残る。</p> <p>コミュニティバスの導入など、地域包括的な視点から早急な見直しが必要である。</p>	長寿福祉課	措置しない （見解の相違）	<p>現在の運行方法よりも低コストで運行できるよう、市がバスを借上げて運転手のみ派遣してもらうなど、運行方法の見直しについても検討を行いました。事故等があった際の対応を考えると、事故対応も含めて路線バスの運行として委託する現行の方法が最適であると考えます。</p> <p>なお、南福祉センターの利用者数は、指定管理者が積極的に地域の集まりに参加して地域住民に利用を呼び掛けたり、自治会を通じてチラシを配布するなどの努力により年々増加しており、それに伴いバスの利用者も平成25年度1,375人から平成27年度2,306人に増加しています。</p> <p>今後は、奈良市ポイント制度の対象事業を増やすなど、南福祉センターで魅力ある事業を実施するとともに、広報にも力を入れて利用者増を図ることで、1人当たりの経費削減につなげたいと考えます。</p>	平成28年3月31日現在
92	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(4) 長寿福祉課</p> <p>・費用対効果の検証について（老春手帳優遇措置事業実施要綱による老春手帳優待乗車証の交付を受けた者の運送業務委託）</p> <p>奈良市老春手帳優遇制度検討委員会（平成20年1月）の提言によれば、上記のバス優待乗車（老春バス）は、「高齢者の社会参加の支援という本来の目的や、生きがい活動のための支援という目的」を目指した施策である。しかし、この事業が高齢者の社会参加や生きがい活動の支援にどの程度結びついているのであろうか。上記委員会による検討過程の中で、長寿福祉課が平成19年10月に実施したアンケート結果が公表されており（平成20年1月）、その中で「優待乗車証がどのようなことに役立っていると思うか」を質問して該当する回答に近いものを二つまで選んでもらうものがあった。これによれば、70歳以上の2～3割前後の方々が、社会参加促進や生きがいづくり、健康維持に役立っているとの認識を示していた。また「優待乗車証制度の問題点として日頃どのように感じているか」を質問して該当する回答に近いものを二つまで選んでもらうものがあった。これによれば、4割を超える方が、高齢化の進展に伴い現役世代や市の財政負担が増えることを問題視されていたことも明らかにされており、利用実態による不公平感を感じている方も2割程度いた。</p> <p>これらの結果を勘案すると、市の逼迫した財政を前提に制度趣旨と財政負担とのバランスをどこで平衡させるかという難問に帰着する。IC乗車証が導入された当初、平成19年11月と12月のデータ分析によれば、月間利用者25～26千人のうち月間利用額が100千円を超える方が4千人余（16～17％）に上り、総利用額のほぼ5割を占めているということであった。当時から5年以上経過し、制度改正により乗車利用に伴う自己負担額も変更されて利用実態は変わっていると予想されるものの、新たなアンケート調査は行われておらず乗車利用データの分析結果も公表されていない。平成25年度においても年間262百万円もの経費を要していたことを勘案すると、財政逼迫の中で市がこの制度を継続実施していくには、費用対効果を検証して公表し、市民に対する説明責任を果たす必要がある。</p> <p>なお、効果検証に際しては、前回と同様にアンケートを優遇対象者以外の年齢層に対しても実施したり、他の生きがいづくり・健康増進策と比較するなどし、また高額利用者の利用実態に応じて優遇上限を仮定した試算をするなど、財政健全化とともに市民の理解を得られる制度継続に資する情報提供に注力されたい。</p>	長寿福祉課	措置しない （見解の相違）	<p>老春手帳（現ななまるカード）優遇措置事業は、高齢者の積極的な社会参加、健康の保持増進、生きがいづくりを目的として実施しているものであり、その効果は必ずしも費用対効果という側面からは測ることができないと考えます。</p> <p>なお、高額利用者の利用実態に応じて優遇上限を設けることのご指摘については、奈良交通のシステムの問題でできないとの回答を得ました。</p>	令和元年9月1日現在
意見26年度(市長部局) 13/22					

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
94	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(4) 長寿福祉課</p> <p>・委託契約の継続に係る見直しについて（包括的支援事業委託（特定高齢者等把握事業含む））</p> <p>地域包括支援センターの運営については、それまで在宅介護支援センターを運営委託していた法人に、平成18年度の開設当初から委託し、その後は委託先からの辞退の申し出がない限り同じ委託先と継続して契約している。9年間同じ委託先と継続している理由については「別の法人に変更することで、新旧法人の引き継ぎや市の事務が煩雑になり市民サービスが低下する恐れがある。また、長年培われてきた地域住民との包括の信頼関係が一新されるため」との回答を得た。また、市においては毎年委託先の業務評価も行っており、評価結果上も委託先に問題は見られなかったとのことである。</p> <p>業務の性質上、専門性も特殊性も高く、市民との信頼関係を重視する理由から随意契約を締結している。しかし一方、同じ法人に継続して委託することで、取引の公平性や透明性が阻害される要因となりうる。また、相談者に対して自ら経営するデイサービスセンター等への紹介などが発生する可能性もある。したがって、問題がない限り無期限で契約を継続するのではなく、効率性を追求する緊張感を失わないような牽制を効かせる意味で、定期的に委託先を見直す前提で3年ないし5年等の期限を設けた契約とすることを検討されたい。</p> <p>なお、実際に複数年契約を取り入れている自治体もある点に留意が必要である。</p>	福祉政策課	措置済	<p>平成29年4月に日常生活圏域を11圏域から13圏域に変更したことに伴い、新たに設置した地域包括支援センターの委託事業者をプロポーザル方式により選定しました。</p> <p>また、平成31年4月に基幹型地域包括支援センターを設置し、地域包括支援センターの指導・監督機能の強化を図り、あわせて地域包括支援センターの業務評価システムを構築しました。</p> <p>これらの取り組みを進めたうえで、令和2年度からの委託契約について見直しました。</p>	令和2年3月31日現在
95	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(4) 長寿福祉課</p> <p>・委託先の見直しについて（奈良市認知症施策総合推進事業委託）</p> <p>同一の委託先に継続して業務委託を行うことは、先の地域包括支援センターで述べたように弊害が生じる可能性も否定できない。そのため、入札参加資格を広げた上で、再度プロポーザル方式で発注するなど、委託先の見直しに係る手続については定期的に実施すべきである。</p>	福祉政策課	措置済	<p>認知症施策総合推進事業の業務においては、医療機関との連携によるネットワーク形成・認知症ケアの向上を推進する必要があります。令和元年度から、これらを効率的かつ効果的に推進できる一般社団法人奈良市医師会に委託先を変更しました。</p>	令和元年9月1日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
97	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(5) 介護福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 予定価格の妥当性について（要介護認定調査業務委託）</li></ul> <p>当該契約の予定価格は、委託先である市社会福祉協議会が見積もった調査単価に、過去の実績を基にした年間の見込み調査件数を乗じて算出されている。調査単価は、業務に要する市社会福祉協議会職員の人件費見積額と運営経費見積額の合計金額を年間の見込み調査件数で除す方法により計算されており、介護福祉課はその算出過程を示した資料を社会福祉協議会から入手している。</p> <p>しかし、算出の基礎となっている市社会福祉協議会の人件費見積額について、介護福祉課では特段の検証を実施していない。課では市社会福祉協議会の介護認定調査に係る事業収支決算書を毎期入手しているものの活用しておらず、決算書上の人件費支出と単価算出に用いた人件費見積額との比較等は実施していないとのことである。決算書を徴求しているのであれば、介護福祉課は当該資料を有効に利用し、翌年の人件費見積額の妥当性検証などを実施すべきである。</p> <p>社会福祉協議会の人件費は予定価格算出の基礎となるため、介護福祉課は慎重に検討を実施し、予定価格の妥当性を検証されたい。</p>	介護福祉課	措置済	<p>前年度は、前々年度決算資料等において介護認定調査事業にかかる人件費と運営費及び調査件数を単価算出基礎とし、委託料の検証を行った結果、平成27年度の単価の見直しを行い、見直した単価の妥当性を比較検討しました。</p>	平成29年3月31日現在
98	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>5. 保健福祉部</p> <p>(5) 介護福祉課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 業務完了報告書の不十分さについて（主治医意見書取扱事務委託）</li></ul> <p>受託者である奈良市医師会は、委託期間終了後に、当該事業に要した支出内訳を報告する「主治医意見書取扱事務委託料業務報告書」を介護福祉課に提出している。平成25年度の当該報告書の一部抜粋を以下に示す。（中略） 当該報告書はA4用紙1枚の非常に簡素なものである。たとえば、上記の「1. 主治医意見書作成に関する研修会の実施」に記載されている各費用についても、1名当たり1,000円の支出とされている資料がどのようなものなのか、資料代は425名分の支出であるのに対して研修会通知文郵送料等は650名分になっているのはなぜなのか、などの詳細な情報についてはこの報告書から読み取ることはできない。また、「5. 事務局人件費」に関しては、平成22年度から平成25年度の4年分を比較したところ、すべて「1名分（臨時職員）」の人件費でありながら、その額は毎年異なっていた。（中略） また、いずれの年度も報告書上の支出合計額が委託料8,600,000円と同額になっていることから、「5. 事務局人件費」の金額で帳尻を合わせている、つまり支出総額を委託料に揃えているように見受けられる。</p> <p>以上のように、現状の報告書では支出内容の詳細が不明確であり、実際に事業に要した支出を市が把握することは困難である。また、介護福祉課では報告書記載の内容について、医師会への聞き取り等の追加調査も実施していないとのことである。</p> <p>介護福祉課は、委託先からより詳細な業務完了報告書を徴求し、支出内容についての検証を実施することを通じて、契約価額の精度向上に努めるべきである。</p>	介護福祉課	措置済	<p>主治医意見書の取扱い関係の研修の実施や関係事務委託料等の検討を行い、委託料の見直しを行いました。支出内容の詳細がわかる業務完了報告書とともに委託業務項目の確認資料も添付し提出してもらったうえで、医師会への聞き取り調査も行い、整合性の確認を行いました。</p> <p>以上のような検証を定期的に行い、価格の精度向上に努めます。</p>	平成29年3月31日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
101	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 5. 保健福祉部 （5）介護福祉課 ・業務実施状況の評価について（要介護認定業務委託） 当該委託契約に係る仕様書において、業務の履行状況に係る検証方法が規定されており、仕様書の一部抜粋を以下に示す。（中略） 介護福祉課は仕様書に規定されている業務日報、業務月報及び業務年報を受託者から徴求している。しかし、いずれの報告書も、申請書等の受付・処理件数や介護認定資料の交付件数等が記載されているのみである。そのため、仕様書で検査項目として挙げられている「業務遂行上の問題点等が明確にされているか」「本市との調整事項などが明確にされているか」「業務を効率的に遂行できるような提案ができているか」等について報告書から確認することはできない。また、仕様書では、「成果品の内容だけでは履行状況を確認しづらい場合は、別の手法により検査を行うものとする」とされているが、担当課は他の方法による調査も特段実施していない。 介護福祉課は、仕様書記載の検査項目について漏れなく確認を実施するとともに、その結果を明確に記録として残すよう努められたい。	介護福祉課	措置済	履行状況が確認しづらい問題点・調整事項・提案等については、平成27年8月から委託業者との定例会議事録（内容欄）に本市からの指摘事項等を記し、委託業者よりその具体的な改善方法等を記載して貰うこととしました。また、業務遂行上で支障があるものは、委託事業者に対し随時に文書指摘するとともに、プロポーザル提案書の履行状況を委託業者と話し合い、検証結果をまとめ、改善を促しました。	平成27年9月30日現在
103	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 6. 子ども未来部 （1）子ども政策課 ・事業実施の効果測定について（奈良市立認定こども園都跡幼稚園園児等参加型園庭づくり業務委託） 当該業務はモデル事業「過去に例のない取り組み」として実施されているにも関わらず、事業を実施した効果の測定が行われていない。モデル事業として実施するのであれば、今後の他の園庭づくりの参考とするべく、企画・計画段階において効果の測定方法を検討し明確にしておくことが必要であり、そうした効果測定を含めた全体を一貫として業務と認識されるべきであった。子ども政策課によると、今後アンケート等の実施を検討しているとのことであり、遅滞なく事業実施の効果測定する必要がある。	子ども政策課	措置済	本委託業務は、「園児等参加型の園庭づくり」でしたが、支出の効果検証として、利用後の感想も把握するため、概ね園庭の完成1年後を目途に、本取り組みに参加した園児及びその保護者を対象に、取り組み等に関するアンケート調査を実施しました。	平成27年9月30日現在



平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項      ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
105	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>7. 保健所</p> <p>(1) 生活衛生課</p> <p>・見積書の吟味について（犬・ねこ捕獲等及び抑留施設維持管理業務委託）</p> <p>当該業務については、業者からの見積金額をそのまま予定価格として採用し契約していることから、清美公社からの見積書に誤りがあれば、そこから積算される契約金額も誤りに導かれる関係にある。このため、清美公社から受領した見積書は十分吟味される必要がある。</p> <p>生活衛生課では対前年度予算増減比較表【犬等捕獲・飼育・抑留施設維持管理業務】を作成して見積書の吟味を行っているとのことであった。そこで前年度の見積書と当年度の見積書を対照して単価・金額等が変動している科目・内容について、その変動要因を質問したが、担当者から明確な回答は得られなかった。予定価格積算の一環としての見積書の吟味が不十分である。</p> <p>単価・金額等の変動項目を抽出すると、以下のとおりである（表の下線部分）。（中略）清美公社は外郭団体であり、契約において一段の透明性と公平性が要求されるから、同社から受領した見積書・内訳の内容については生活衛生課で十分な吟味を行い、変動要因も含めて妥当性を十分検証したうえで、合理的に説明可能な計算根拠によって予定価格を積算し、契約の締結を行う必要がある。</p>	保健衛生課	措置済	<p>見積額については以前に同様の委託を行っている他市と比較し、相当な妥当性を見出し、その後大きな変動はないので引き続き相当の妥当性はあるものと認識していますが、単価や金額等が変動している科目や内容については当該業者にヒアリングを行い、変動した要因をしっかりと把握した上で当年度の見積額の妥当性を評価しています。</p> <p>今後も見積額の科目や内容に変動があった場合は、変動要因も含めて十分な精査をし、予定価格の積算を行います。</p>	令和3年4月1日現在
107	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>7. 保健所</p> <p>(2) 保健予防課</p> <p>・予防接種事務に関する仕様書について（定期予防接種業務委託）</p> <p>各種予防接種の実施業務についてはそれぞれに仕様書が作成されているが、予防接種に係る事務手続きに関しては、仕様書が作成されていない。保健予防課の担当者によると、国からの通達等により随時委託業務内容が追加されることがあるため、その都度事務手続きに係る業務内容を受託者に通知しているとのことであるが、それに係る文書は残されていない。また、契約書にも実施すべき事務の詳細は記載されていない。</p> <p>委託業務の内容が通達と一致しているのかを保健予防課が把握し、それが適切に履行されているかを確認するためにも、また責任の所在を明確に示すためにも、委託業務の内容を明文化する必要がある。保健予防課は予防接種に係る事務についても、仕様書を作成されたい。</p>	保健予防課	措置済	<p>平成27年度契約書より予防接種事務等委託業務仕様書を作成し、目的、業務の内容を明文化しました。</p>	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
110	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>8. 環境部</p> <p>(1) 企画総務課</p> <p>・仮設施設によるゴミ処理について（プラスチック製容器包装減容処理作業委託） 連続して不落随意契約になっている現状を改善するために、予定価格の見直しや、入札額が引き下げることが出来る方法を考えるべきである。その一案として、複数年契約による入札を行えば参入障壁も低くなり単価を安く抑えることができるのではないかと担当者に質問したところ、現状は仮設施設を設けて作業している状況であるため、複数年契約ができないとの回答であった。</p> <p>現在の処理業務実施場所は、古都保存法における歴史的風土特別保存地区に指定されており、建築物等を新築及び改築するためには市町村長の許可が必要とされている地域であるため、仮設にてごみ処理を実施しているとのことである。</p> <p>本来、建設が許されていない地域に長期にわたり仮設施設の存在を容認してきたことは不適切であり、建設地の選択も含めた正規の施設建設及び複数年契約による入札に向けて動き出す必要がある。</p>	企画総務課	措置済	<p>仮設施設によるプラスチック製容器包装の減容処理を終了し、市内にある民間の一般廃棄物処理施設での減容処理に変更し、事業を進めていくことと方針決定を行いました。</p> <p>その後、施設許可のある業者を選定し、平成27年10月より業務委託を開始します。</p> <p>今後は、現状の業務委託が適切に処理し、財団法人日本容器包装リサイクル協会の求める品質基準を安定的に供給できることを確約した上で複数年契約を検討していくこととしています。</p>	平成27年9月30日現在
115	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>8. 環境部</p> <p>(2) リサイクル推進課</p> <p>・予定価格積算根拠の不十分さについて（資源回収選別作業及び再生作業委託、空き缶処理作業等委託、ペットボトル処理作業委託） 当該委託事業の予定価格は各年度の予算を基に算出している。予算を策定する段階で委託先から見積書の提出を受けているが、見積書に記載されているのは業務に要する費用の総額のみであり、人件費や諸経費などの内訳や費目別金額が不明であるため、それが各業務の委託料として適切な金額であるのかを積極的に検証することは不可能である。</p> <p>リサイクル推進課としても上記各業務の必要人数を積算し、過年度の契約金額推移を参考にするなどして予定価格を積算してはいるが、業務の担い手が障害者の方々であるという要素を十分には加味できていない。</p> <p>適正な予定価格を算出するためには、その根拠として、委託先から業務に係る実績、具体的には当該業務に関して何人の障害者の方にどれほどの工賃が支給され、管理諸経費を要しているのかについて項目・費目ごとに報告を徴取し、またその報告と対照する形で次年度の見積内訳の提出を受けることが必要である。仕様書でも、受注者に対し「所要の帳簿を備え付け、委託業務についての経理を明確にしておかなければならない」とされていることから、積極的に情報収集に努められたい。障害者の雇用促進と福祉の増進という目的に対する効果を知るという意味では、そのような形で実績報告を受けて実情を把握することは、予定価格の積算ということ以上に重要ではないかと思料される。</p>	リサイクル推進課	措置済	<p>本事業委託については、平成31年1月から、地方自治法施行令第167条の2第2号に該当する随意契約から同条第3号に該当する随意契約へ移行しました。移行に当たり、委託先へのヒアリング、実地調査、他市町村の実態調査等を行い、これに基づき1日当たりの作業に必要な障害者である労働者の人数その他必要経費、委託先への訓練等給付費の見込み支給額等を算出することにより、見積予定価格を見直しました。</p>	令和元年9月1日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
115	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>8. 環境部</p> <p>(2) リサイクル推進課</p> <p>・委託先との情報共有について（資源回収選別作業及び再生作業委託、空き缶処理作業等委託、ペットボトル処理作業委託）</p> <p>上記の委託事業の受注者は「奈良市手をつなぐ親の会」（以下、「親の会」）である。その法人格について詳細は不明である。一方で、親の会の代表者が理事長を務める社会福祉法人奈良県手をつなぐ育成会（以下、「育成会」）という法人があり、当該法人がHPにて公表している平成25年度事業報告書には、チェリッシュ事業（単独型）として、就労継続支援A型事業を現員20名で取り組まれている旨の記載がある。そして当該法人のHPによれば、チェリッシュ事業について下記のような説明がされている。（中略）</p> <p>これによれば、市浄化センターにおけるペットボトル作業委託業務は、育成会が就労継続支援A型事業として実施しているということであるから、親の会は主体として契約を履行しておらず、育成会に再委託等されているのではないかと疑念が生じた。</p> <p>リサイクル推進課による聞き取り調査の結果、ペットボトル作業委託については従前より親の会に属する障害者等が従事していること及び市から支払われる委託料の流用等もないことから、育成会への再委託は一切ないとのことであった。ただし、障害者の一部の方が親の会とともに育成会にも所属登録されていることから、育成会として上記のような事業案内に至ったとのことである。</p> <p>一義的には育成会による情報開示の問題ではあるが、代表者は親の会と同一人物であり、両団体がいずれも障害者福祉を支える団体であることを勘案すると、委託事業を通じた障害者福祉行政への信頼性に関わるることとして慎重な配慮をなすように要請されたい。また課においても、親の会その他の障害者福祉を担う団体との情報共有を密にして、障害者福祉行政に係るルールや手続き等に関する理解を深めてもらい、公正性や透明性の確保に向けて協同して尽力されたい。これには課を超えた組織的な対応も要すると思料される。</p>	リサイクル推進課	措置済	<p>本委託業務については、平成31年1月から地方自治法施行令第167条の2第2号に該当する随意契約から同条第3号に該当する随意契約へ移行しました。移行に当たり、委託先へのヒアリング、実地調査、他市町村の実態調査等を行い、これに基づき契約書及び仕様書を大幅に見直しました。また、委託先に対し人員の異動等につき速やかな報告を義務づけるとともに、事務所機能を委託先の作業現場と同一敷地内に移すことにより、十分な監督及び情報連携を行えるものとなりました。</p>	令和元年9月1日現在
124	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>8. 環境部</p> <p>(4) 環境政策課</p> <p>・予定価格積算根拠の不十分さについて（美化促進重点地域清掃業務委託）</p> <p>当該委託事業の予定価格は各年度の予算を基に算出している。予算を策定する段階で委託先から見積書の提出を受けているが、見積書に記載されているのは業務に要する費用の総額のみであり、人件費や諸経費などの内訳や費目別金額が不明であるため、当該業務の委託料として適切な金額であるのかを積極的に検証することは不可能である。環境政策課としても清掃業務員等1人日あたりの単価や年間清掃日数、管理諸経費などを独自に試算して予定価格を積算してはいるが、業務の担い手が障害者の方々であるという要素を十分には加味できていない。</p> <p>適正な予定価格を算出するためには、その根拠として、委託先から業務に係る実績、具体的には当該業務に関して何人の障害者の方にどれほどの工賃が支給され、管理諸経費を要しているのかについて項目・費目ごとに報告を徴取し、またその報告と対照しうる形で次年度の見積内訳の提出を受けることが必要である。障害者の雇用促進と福祉の増進という目的に対する効果を知するという意味では、そのような形で実績報告を受けて実情を把握することは、予定価格の積算ということ以上に重要ではないかと思料される。</p>	環境政策課	措置済	<p>適正な予定価格を算出するための根拠とするため、平成28年度契約分の委託業務に係る実績（当該業務に関してどれほどの工賃を支給し、管理諸経費を要しているのか）の報告を受けて実態を把握し、平成29年度契約時には、その報告と対照しうる形での見積内訳の提出を受けるとともに、予定価格の積算根拠の参考としました。</p>	平成29年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
125	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 8. 環境部 （4）環境政策課 ・他の委託業務との重複について（美化促進重点地域清掃業務委託） 本件業務における清掃の範囲には、上記のとおりJR奈良駅前広場が含まれている。ところが、同広場東口の清掃業務を市公園緑地課も奈良市手をつなぐ親の会に別途に委託している。公園緑地課による同広場に係る委託業務は、広場、歩道、駐車場、バス停留所等の清掃やを年間を通じて1日1回実施することとされているので、内容と頻度は本件業務とほぼ同じである（公園緑地課（P, 134）参照。）。同一業務を同一相手先に別々の課からそれぞれ発注して重複したものである。 部課を超えた情報共有がなされておらず、全体を把握し調整する機能が働いていないことの証左である。事業の企画設定に関する根本として、全体を統括調整する機能を担う職務の強化が必要である。同時に、このような重複について契約の相手方から申し出がないことについて、管理面の問題として是正を要求すべきではないだろうか。	環境政策課	措置済	JR奈良駅前広場東口の清掃業務が市公園緑地課の委託業務と重複している点については、当該課と協議し、市公園緑地課にて清掃業務区域が重複しないよう平成27年度よりは正しました。	平成27年9月30日現在
127	IV. 公共調達に関する個別結果及び意見 9. 観光経済部 （1）観光振興課 ・見積額の査定について（観光案内所運営管理業務） 各施設における予算額及びその実績額は次のとおりとなっている。（中略）上記の委託事業については、予算を策定する段階で、委託先から費目別項目別の要求額明細（見積）を入手し、ヒアリングを重ねるなどの査定を重ねており、その結果として最終的な予算と予定価格が決定されているとのことである。但し、予算査定の一環として、前年度の執行額実績については分析検討されていない。例えば、総合観光案内所管理業務に関して、平成25年度の予算と執行実績、そして翌26年度の委託先からの要求額を対照してみると以下になる。（中略）消耗品費、修繕費、使用料、光熱水量、業務委託費などで25年度執行額は予算内に納まって差引残額が生じているにもかかわらず、翌26年度要求額は25年度予算よりも増額されている。執行が予算内で済んだという事実が翌年の要求額に反映されておらず、課においてもこのような視点からの査定が行われていない。随意契約の方法による場合であっても、予定価格は「契約の目的となる物件又は役務についての取引の実例価格、需給の状況、履行の難度、契約数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない」（奈良市契約規則第18条、第10条第3項）。同時に、「契約の性質又は目的により契約の相手方が特定される」場合等には少なくとも1人の者からのみでも見積書を徴することが要求されている（奈良市契約規則第18条の2）。契約の相手方が一者に特定されている場合に、単にその者が提示する見積書によることは不当に高価な契約になるおそれがあるため、発注者は競争入札の場合に準じて予定価格を作成し、見積額を査定しなければならない。 観光に精通した人材が必要という人的要因が重要になることから、長年本業務を継続して行っている奈良市観光協会に委託する必要性は理解できる。しかしそのように「契約の性質又は目的により契約の相手方が特定される」場合であるからこそ、過年度執行額及び当年度見積額（要求額）の詳細な内訳書を入手して、両者を比較対照・分析することにより、見積額（要求額）に対する十分な査定検証を実施すべきである。委託業務を担当する委託先職員が毎年昇給するから人件費も毎年増額して当然、という認識についても、通訳派遣費が同額であることと比較すると、再考の余地あるものと考えられないだろうか。	観光振興課	措置済	委託先職員の人件費は、奈良市観光協会就業規定に定められる号給に則り、協会職員として毎年昇給による増額があるため、通訳派遣費のように昇給の無い短期的職員と同列視はできません。 ただし、光熱水費等その他の運営管理経費に関する予算査定は、次年度予算の策定時点で、過年度執行状況や当年度執行見込等を勘案し、査定検証を行いました。	平成29年3月31日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
131	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>9. 観光経済部</p> <p>(2) 商工労政課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・一般管理費の見積りについて（起業家支援事業業務委託）</li></ul> <p>当該業務は株式会社まちづくり奈良と2号随意契約により契約している。株式会社まちづくり奈良が奈良市中心市街地の9商店街と商工会議所等が出資している会社であり、今後も地元の協力を得るためには同社以外の委託は考えにくいとの理由により、2号随意契約を締結している。</p> <p>そのため、当該契約の予定価格は同社からの見積書を入手することにより積算しているが、見積書の内容につき検討が不十分であった。すなわち、同社とは平成24年度から平成26年度まで同様の契約を締結しており、毎年度見積書を入手しているが、3年間の見積書を比較すると、事業費に含まれる一般管理費（間接費）が平成24年度は直接費の15%程度と見積もられているのに対し、平成25年度は13%、平成26年度は20%とされている。金額についても平成24年度1,770,000円、平成25年度2,186,028円、平成26年度2,511,200円とバラバラである。この違いについて、担当者に確認したが、同社から十分な説明を求めているとは言えず、詳細な回答は得られなかった。（中略）今後は2号随意契約などで契約者の見積りにより予定価格を積算する場合であっても、見積書の内容を十分に吟味した上で、不明な点については契約者から合理的な説明を求めることにより、より合理的な予定価格の積算を行うよう努められたい。</p>	産業振興課	措置済	<p>委託先である株式会社まちづくり奈良とは、平成29年度起業家支援事業を実施するなかで、適時打合せを行い、起業家のニーズに応えるための事業内容を検討してきました。その検討内容を反映させた事業計画（案）をもとに見積書の作成を依頼し、打合せを行い、一般管理費の割合を含め、見積書の内容について十分な説明を受けた上で予定価格の積算を行いました。</p>	平成29年9月30日現在
134	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>10. 都市整備部</p> <p>(1) 公園緑地課</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・他の委託業務との重複等について（旭水公園他清掃業務委託）</li></ul> <p>本件業務における清掃の範囲には、上記のとおりJR奈良駅前広場（東口）が含まれている。ところが、当該広場（東口）は市が定める美化重点促進地域に含まれ、同地域の清掃業務を環境政策課も奈良市手をつなぐ親の会に別途に委託している。環境政策課による委託業務（A地域）は、歩道や植え込みなどに散乱している空き缶、空き瓶、ペットボトル、たばこの吸い殻などの分別収集を、土曜日及び祝日を除いてほぼ毎日実施することとされているので、JR奈良駅前広場（東口）の清掃についての内容と頻度は本件業務とほぼ同じである（環境政策課（P.125）参照。）。同一業務を同一相手先に別々の課からそれぞれ発注して重複したものである。</p> <p>部課を超えた情報共有がなされておらず、全体を把握し調整する機能が働いていないことの証左である。事業の企画設定に関する根本として、全体を統括調整する機能を担う職務の強化が必要である。同時に、このような重複について契約の相手方から申し出がないことについて、管理面の問題として是正を要求すべきではないだろうか。</p>	公園緑地課	措置済	<p>旭水公園他清掃業務委託が環境政策課の清掃業務と重複しないよう調整しました。</p>	平成27年9月30日現在

平成26年度「業務委託、工事、物品購入などの公共調達について」  
「意見」の措置状況（市長部局）

報告書 頁数	監査報告事項 ※必要に応じて結果報告書も参照ください。	関係課	措置の区分	措置状況の詳細	基準日
139	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>10. 都市整備部</p> <p>(2) 建築指導課</p> <p>・指導手数料の確認と理解について（特殊建物及び建築設備（昇降機を除く。）の定期報告業務委託）</p> <p>定期報告書の提出義務を負う特殊建築物等の所有者・管理者は、有資格者を通じて当該報告書を必ず住宅センターに提出して受け付けてもらう取扱いになっているため、法令が必要とされている定期報告を提出する際に法令等の定めに依らない手数料を強制的に徴収されている。よって当該手数料について行政も関知しておくべきである。</p> <p>外部機関に委託している理由には行政運営の効率化という視点もあることから、担当課においては、住宅センターでの委託業務に係る収支全体を把握することにより、当該手数料水準が業務コストに見合ったものであること、および奈良県下の4つの特定行政庁が一括して住宅センターに業務委託を行っていることで奈良市の単独委託ないし単独実施と比してどの程度の効率化が図られているのかについて、理解しておく必要がある。</p> <p>また今後、特定行政庁自身でどのように受付業務を行っていくかについても協議されたい。</p>	建築指導課	措置済	<p>特定行政庁である奈良市（当課窓口）で定期報告の受付を行った場合、窓口が混雑することが懸念されることがや、受付台帳の一本化が必要と考えられることから、なら建築住宅センターに受付業務の委託を継続していますが、提出時に同センターの支援サービス（有料）を受けるか、受けないか（無料）を申請者を選択してもらい、受けない場合はその旨を示した用紙を添付し、同センターから特定行政庁（奈良市）に送付されるシステムを構築し、平成28年4月より実施しました。</p>	平成29年3月31日現在
147	<p>IV. 公共調達に関する個別結果及び意見</p> <p>12. 消防局</p> <p>(1) 救急課</p> <p>・2号随意契約理由の記載不足等について（ドクターカー運用に関する委託）</p> <p>上記の委託契約は市立奈良病院と2号随意契約により契約しており、その随意契約理由は上記のとおりである。但し、随意契約理由の「ドクターカーを運営するうえで、救急車で出場した場合の傷病分類は多種多様で、全診療科目に精通しているドクターの乗務が必要不可欠であり、事前調整において全国的な医師不足の中で乗務してもらえる医師の確保に唯一確約を得られたこと」は、平成22年度に確認した内容であり、平成23年以降の確認は行っていない。</p> <p>また、2号随意契約の理由について、担当者に説明を求めたところ、「通信指令室から出場命令を受ける奈良市消防通信指令総合システムが市立奈良病院に設置してあること」との回答であったが、これについては随意契約理由書に記載されていない。</p> <p>一般競争入札が原則とされている中で、随意契約は例外的な契約方法であることから、2号随意契約をするには、その理由を随意契約理由書においても明確に文書化しておく必要がある。</p>	救急課	措置済	<p>随意契約は、競争入札を原則とする契約方法の例外であることを十分認識した上、やむなく随意契約する場合には、その理由を理由書においても明確に文書化することとし、平成27年度同契約において措置いたしました。</p>	平成27年9月30日現在